

意見書

2025年2月20日

総務省総合通信基盤局

電気通信事業部料金サービス課 御中

〒151-0053

東京都渋谷区代々木 1-36-1 オダカビル6階

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

会長 久保 真

電話番号 03-5304-7511

メールアドレス info@jaipa.or.jp

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、令和7年1月22日付けで公告された接続約款の変更案等に関し、別紙のとおり意見を提出します。

該当箇所	意見
<p>別紙1 概要 P23、2.電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 30 年総務省令第 6 号）附則第 6 項に基づく許可申請 1. 関門系ルータ交換機能の一部に係る利用中止費の扱い（継続）</p>	<p>IPoE のゲートウェイルータの利用中止費の扱いについては、網使用料化後も「当分の間」の措置として網改造料に準ずる扱いが認められていますが（接続料規則平成 30 年 2 月 26 日附則 6 項）、すでに当協会が再三主張している通り、あくまで過渡的な措置であることに留意すべきです。今回申請があった IPoE のゲートウェイルータについては、速やかに本則通り計算すべきです。</p> <p>接続料の算定等に関する研究会 第六次報告書では、「NTT 東日本・西日本による単県 P O I の増設が現在も続いている状況であり、それに伴い、V N E 事業者が利用する P O I の種別やポート数も変動しており、また、各社の戦略に応じて P O I の利用形態が多様化している状況。このような変動期において、原則（網使用料での算定）に戻すことは、V N E 事業者の経営に与える影響が大きく、現時点において直ちに原則に戻すことは適当ではない。」とされていますが、今回の申請においては、NTT 西日本においては単県 P O I の増設が完了したことをふまえ、第六次報告書にもありますとおり、「（全略）現時点において、当該増設が落ち着くものと想定される 2025 年を目途に、改めて利用中止費の経過措置を維持すべき事情があるかについて研究会において検討し、特段の事情が認められない限り、その時点で原則に戻すことが適当。」とありますとおり、原則に戻すべきと考えます。また、トラフィックが年々増大している今日、P O I の増設、種別変更、ポート数の変動は例外的なものではなく、日常的な作業と考えられるべきで、その点でも利用中止費の経過措置は特段の事情とは言えず、廃止し各事業者が利用した期間に比例した接続料を支払うことにするのが公平です。また、IPoE 方式の利用ポート数は今後も増えることが見込まれることと、そもそも複数の事業者で共用することを最初から前提にして設置された装置であるので、退出した事業者があっても転用は容易です。現行の経過措置は新規参入の障壁になりますが、これを廃止して本則に戻しても、他の事業者に不当な負担を強いることはありません。</p>
<p>別紙1 概要 P10 関門系ルータ交換機能網終端装置（PPPoE 接続）（※） 1 装置（網終端装置）ごと・月</p>	<p>本件については ISP 事業者が利用する装置ではないとの認識ですが、接続料は東日本 49.2%増、西日本 88.7%増と大きく増加しており、今後間接的に光コラボ卸料金への影響が生じる事を懸念します。PPPoE 接続料は網終端装置数の減少により、接続料は上昇したものの容量単位ではコストが下がるものと理解していますが、これが正しいかどうかご確認いただければと思います。また、接続料等の算定に関する研究会におきまして当協会より要望しておりますが、公平性・透明</p>

<p>額</p> <p>NTT 東日本 36.1 万円 (+49.2%) 24.2 万円</p> <p>NTT 西日本 53.6 万円 (+ 88.7%) 28.4 万円</p>	<p>性のもと情報の開示を要望いたします。</p>
<p>別紙 1 概要 P12 NGN に係 る需要予測</p>	<p>NGN に係る令和 7 年以降の需要予測が示されておりますが、対象となる市場動向、他の通信サービスの動向など、前提となる考え方をご教示いただきたく存じます。また予測における光電話ネクストの扱いにつき確認したく存じます。本件はコラボ事業者にとり重要な情報であり、NTT 東西殿の丁寧なご説明を要望いたします。NGN に係る需要予測は、今回収容局ルータと SIP サーバを対象にしているのでフレッツ光（ひかり電話ネクスト（光 IP 電話）を含む）やひかり電話の件数をベースとしていますが、接続料の算定等に関する研究会の卸料金検証におきましては NTT 東西殿はフレッツ光（ひかり電話ネクストを除く）のみの件数動向を説明されており、両者の数値に乖離があることから NGN に係る需要予測に使う数値をどちらかに一本化してはと考える。</p>